

平成13年度篠山市行政コスト計算書の概要

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

人にかかるコストは、行政サービスを担う市職員に要する費用で、人件費や退職給与引当金繰入等を計上しています。

物にかかるコストは、行政サービスを提供するために必要な経費で、消耗品・光熱水費などの物件費や修繕費などの維持補修費、施設の減価償却費が上げられます。

移転支的コストは、個人や団体などに移転して効果が出てくるような費用で、医療費などの扶助費や団体への補助金などの補助費等、特別会計への繰出金、普通建設事業費のうち他団体への補助金等を計上しています。

その他のコストは上記3つに属さない費用で、災害復旧費、公債費のうち利子分、市税等の不納欠損額を計上しています。

正味資産である国庫支出金も有形固定資産の減価償却と同様に償却することから収益項目として計上します。

行政コスト計算書がバランスシートの期首から期末への1年間の変化を明らかにしており、一般財源等の増減額は、バランスシートの正味資産の一般財源等の増減額を表します。企業の未処分利益にあたる期末一般財源等はバランスシートの一般財源等の役割を果たします。

〔行政コスト〕

区 分		総 額	構成比率	(市民 1人当たり)
人にかかるコスト	(1)人件費	45 億 1,042 万円	25.0%	(94,326 円)
	(2)退職給与引当金繰入等	4 億 7,260 万円	2.6%	(9,884 円)
	小 計	49 億 8,302 万円	27.6%	(104,210 円)
物にかかるコスト	(1)物件費	34 億 1,208 万円	18.9%	(71,357 円)
	(2)維持補修費	9,525 万円	0.5%	(1,992 円)
	(3)減価償却費	37 億 8,832 万円	21.0%	(79,225 円)
	小 計	72 億 9,565 万円	40.4%	(152,574 円)
移転支的コスト	(1)扶助費	12 億 8,475 万円	7.1%	(26,868 円)
	(2)補助費等	12 億 2,344 万円	6.8%	(25,586 円)
	(3)繰出金	18 億 8,642 万円	10.4%	(39,451 円)
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	3 億 6,175 万円	2.0%	(7,565 円)
	小 計	47 億 5,636 万円	26.3%	(99,470 円)
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	2,489 万円	0.1%	(520 円)
	(2)公債費(利子分のみ)	9 億 8,673 万円	5.5%	(20,636 円)
	(3)不納欠損額	1,372 万円	0.1%	(287 円)
	小 計	10 億 2,534 万円	5.7%	(21,443 円)
行政コスト合計 A		180 億 6,037 万円	100.0%	(377,697 円)

〔収入項目〕

使用料・手数料等 B	18 億 8,858 万円		(39,496 円)
B / A	10.5%		
国庫(県)支出金 C	20 億 524 万円		(41,936 円)
C / A	11.1%		
一般財源 D	153 億 670 万円		(320,110 円)
D / A	84.8%		
収入計 (B + C + D) E	192 億 52 万円		(401,542 円)

国庫(県)支出金償却額 F	7 億 9,892 万円		(16,708 円)
期首一般財源等 G	410 億 5,093 万円		(858,500 円)
差引 (E - A + F)一般財源等増減額 H	19 億 3,907 万円		(40,553 円)
期末一般財源等 (G + H)	429 億 9,000 万円		(899,053 円)

使用料・手数料等...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、
諸収入等の現年調定額

一般財源...市税、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額